

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

実施番号	S3	施策名	マラソン大会事業の見直し
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ推進計画
施策開始の背景、経緯等		市の財政負担を軽減するため、事業の有料化(受益者負担)を検討する。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 「市民交流(ふれあい)」という側面を強調し、参加料無料のマラソン大会としている。事業の公平性を確保する必要が ことから、市の財政負担の軽減及び受益者負担を検討する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) マラソン大会参加者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民交流の側面は維持することとし、新たなプログラムの健康づくり事業へ転換する。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	長久手新春ふれあいマラソン大会の実施									
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)					
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標					
		新型コロナウイルス感染症拡大防止及びジブリパーク開園に伴う工事のため、事業中止。スポーツ推進委員と、新たなプログラムの健康づくり事業へ転換する協議を開始した。									
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)					
		-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-					
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み					
		(延べ) 1 人	(延べ) 1 人	(延べ) 1 人	(延べ) 1 人	(延べ) 1 人					

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	新たなプログラムの健康づくり事業の実施									
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)					
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標					
			スポーツ推進委員と新たなプログラムの健康づくり事業へ転換の協議を継続する。また、指定管理者にノウハウの提供を依頼する。	新たなプログラムの健康づくり事業の実施	新たなプログラムの健康づくり事業の充実	新たなプログラムの健康づくり事業の見直し					
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)					
		-	マラソン大会会場設営委託 484千円	委託費 未定	委託費 未定	委託費 未定					
		-	消耗品費 146千円	消耗品費 未定	消耗品費 未定	消耗品費 未定					
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み					
		(延べ) 1 人	(延べ) 500 人	(延べ) 500 人	(延べ) 500 人	(延べ) 500 人					

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ジブリパークの第1期が開園したことや今後、第2期及び第3期の開園に伴うパークエリア拡大の影響で、会場の使用が困難である。 スポーツ推進委員は、事業目的を市民交流と考えており、有料化に否定的であるため、あくまでも市民交流を主眼に置いた新たなプログラムの健康づくり事業への転換を図る。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) マラソン大会から新たなプログラムの健康づくり事業への転換について、スポーツ推進委員や指定管理者と協議をし、新しいプログラムのスポーツイベントを開催する。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 事業を有料化した場合、必然的に競技性が求められ、タイム計測や参加賞などの付加価値を高める必要がある。 有料のマラソン大会は、民間や他市町でも実施されているので、本市は独自の健康づくりイベントとして、受益者負担を伴わない、誰でも楽しめる新たなプログラムの健康づくり事業への転換を進める。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 令和元年度のマラソン大会事業の決算額は1,039千円であり、参加者2,000人で計算すると1人あたりのコストは約500円である。コスト削減を考慮し、事業の有料化を選択せず、市の財政負担を軽減できる新たなプログラムの健康づくり事業への転換を検討する。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和5年度事業から、指定管理者のノウハウ提供の協力を得ながら、市の財政負担を軽減することができる新たなプログラムの健康づくり事業へ転換する。